

経営規模等評価結果通知書 総合評定値通知書

〒 676 - 0082
兵庫県高砂市
曾根町 2941-2

兵庫県知事 許可 28 - 407506 号
審査基準日 平成 29 年 2 月 28 日

経営規模等評価の結果
総合評定値 を通知します。

電 話 番 号
資 本 金 額
完成工事高/売上高 (%)
行 政 庁 記 入 欄

079-448-0250 平成 29 年 10 月 10 日
8,800
43.5
99-000219

(株) マツヒロ
松川 純三 殿

兵庫県知事 井戸 敏三



許可区分	建設工事の種類	総合評定値 (P)	元請完成工事高及び技術職員数								
			完成工事高		元請完成工事高				評点 (Z)		
			2年平均	評点 (Xi)	2年平均	一級 (講習受講)	基幹	二級		その他	
般	土木一式										
	プレストレストコンクリート構造物										
般	建築一式										
	大工										
般	左官										
	とび・土工・コンクリート	502	0	397	0	0	(0)	0	1	1	485
般	法面処	502	0	397	0						485
	石										
般	屋根										
	電気										
般	管										
	タイル・れんが・ブロック										
般	鋼構造物										
	鋼橋上										
般	鉄筋										
	舗装										
般	しゅんせつ										
	板金										
般	ガラス										
	塗装										
般	防水										
	内装仕上										
般	機械器具設置										
	熱絶縁										
般	電気通										
	造園										
般	さく井										
	建具										
般	水道施設										
	消防施設										
般	清掃施設										
	解体										
般	とび・土工・コンクリート・解体 (総計)	608	112,484	722	52,505	0	(0)	0	1	1	587
	その他		113,234		52,505						
合計			113,234		52,505	0	(0)	0	1	1	

自己資本額及び利益額	数値	点数
自己資本額	-2,394	361
利益額	13,321	634
評点 (Xi)		497

その他の審査項目 (社会性等)	数値等	点数
雇用保険加入の有無	有	15
健康保険加入の有無	有	
厚生年金保険加入の有無	有	2
建設業退職金共済制度加入の有無	無	
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	無	15
法定外労働災害補償制度加入の有無	有	
労働福祉の状況		6年
営業年数	6年	無
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	無	2
建設業の営業継続の状況	有	
防災協定の締結の有無	有	15
防災活動への貢献の状況	無	
営業停止処分の有無	無	0
指示処分の有無	無	
法令遵守の状況		無
監査の受審状況	無	0
公認会計士等の数	0	0
二級登録経理試験合格者の数	0	0
建設業の経理の状況		
研究開発費	0	0
研究開発・発注の状況		
建設機械の所有及びリース台数	7台	7
建設機械の保有状況		
ISO9001の登録の有無	無	0
ISO14001の登録の有無	無	
国際標準化機構が定めた規格による登録の状況		非該当
若年技術職員の継続的な育成及び確保		
新規若年技術職員の育成及び確保		0
若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況		
評点 (W)		370

(参考)

科目	単独決算	科目	単独決算	経営状況	単独決算	経営状況	単独決算
固定資産	125,925	売上高	381,629	純支払利息比率	0.798	自己資本対固定資産比率	-1.901
流動負債	42,957	売上総利益	92,487	負債回転期間	6.947	自己資本比率	-1.096
固定負債	177,967	受取利息配当金	5	総資本売上総利益率	63.600	営業キャッシュフロー	0.277
利益剰余金	-11,194	支払利息	3,050	売上高経常利益率	-4.545	利益剰余金	-0.112
自己資本	-2,394	経常利益	-17,345	評点 (Y)			755
総資本 (当期)	218,530	営業キャッシュフロー (当期)	45,266				
総資本 (前期)	59,163	営業キャッシュフロー (前期)	10,116				

[金額単位: 千円]

- 「自己資本額」の欄に「*」がある場合には、自己資本額数値の算出において2期平均を採用した場合の評点または数値。
- 「行政庁記入欄」については、当該建設業者の営業に関する事項、経営状況に関する事項で、特記すべきことがあれば適宜記載するものとする。